

安中市 議会だより



◆発行日 平成 28 年 4 月 26 日 ◆発行 安中市議会 ◆編集 安中市議会報編集委員会 ◆印刷 株式会社ヒューマンサポート



東横野幼稚園

平成二十八年安中市議会第一回定例会は、二月二十九日から三月十八日までの十九日間の会期で開催されました。

この定例会に市長から提出された議案は、人事案件や条例の制定など六十二件、平成二十八年度予算関係が九件、あわせて七十一件が提出され、議員提出議案として条例の一部改正一件、意見書案一件が提出されました。

定例会のあらまし

- ◇29日＝本会議 会期の決定、議案六十二件を上程(内二十一件を即決) 議案を各委員会に付託。
- ◇2日＝本会議 施政方針、平成二十八年度予算関係九議案を上程。予算審査特別委員会を設置、同委員会に付託。
- ◇4・7日＝予算審査特別委員会
- ◇9日＝総務文教常任委員会
- ◇10日＝福祉民生常任委員会
- ◇14日＝経済建設常任委員会
- ◇15・16日＝本会議 一般質問
- ◇18日＝本会議 委員長報告、質疑、討論、採決。市長提出議案五十件を原案可決。議員提出議案二件を可決。閉会。



今定例会における一般質問は、3月15日と16日に行われ、14名の議員が市政全般について、当局の所信をただし、活発な議論が展開されました。

質問者全員の質問と答弁の要旨を質問者の原稿に基づき発言順に掲載しています。

議会を傍聴しましょう!

次の定例市議会は、6月10日～6月22日までの予定です。



金井久男 (日本共産党安中市議団)

合併後十年の総括・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」・教師の体罰事件の教訓について

市民の一体感の醸成について

問 市長の市議時代は、合併に対する考え方はどうだったか。

答 議論が高まっておらず、時期尚早と思っていました。

問 今後の心構えはどうか。

答 市民との協働を大事にしていきたいと考えます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 合計特殊出生率が低いことの原因と回復に向けての考え方は。

答 平成二十六年で、一・三〇、県平均は一・四四、周辺に比べ未婚率が高い、晩婚化で少子化出生率の向上に向けた取り組みが喫緊の課題です。

問 産婦人科もない市では難しいが、未婚率の高い問題は。

答 経済的不安、若い女性の市外への転出が多いことなど、婚活の支援など取り組みます。

教師の体罰事件について

問 教師の仕事は過重労働、長時間

問 教師の仕事は過重労働、長時間



合併10周年記念講演

問 勤務などゆとりのない学校環境が、背景にあるのではないか。

答 OECDで平均仕事時間、週三十八時間、日本週五十四時間です。多忙化の解消が課題です。

市民の信頼回復について

問 これをどのように教訓として生かしていくのか。

答 事案の課題を検証し、全ての学校に対して教訓とします。

問 「いじめを隠さない」などの宣言を出してはどうか。

答 検討していきます。



吉岡 登
(民声クラブ)

観光振興について

DMOの進捗状況について

問 DMOを進めることになった経緯について。

答 国が進める「日本版DMO」により観光地域づくりの核となる法人を設立し安中市内の観光地域の活性化を促進できることから、その必要性があるとの結論に達しました。

問 来年度の取り組みについて。

答 地方創生加速化交付金と新型交付金を活用して現在の安中市観光協会を一般社団法人化し、自立的な観光地域づくり推進組織として平成二十九年四月一日よりスタートし、利益を追求できる事業を行うために、旅行業の免許取得や、名産品の商品開発、観光地の整備などの事業を行う予定です。

問 民間業者との協力体制は。

答 開発部会を三つ作り、ワークショップを各部会毎に十回程度開催する予定で、これらフ



碓氷峠の森公園

ショップに各種団体、市民の皆様に事業実施の計画検討から参加していただき、民意を反映し、協力して事業を進めていきます。

問 今後については。

答 法人が自主運営ができるまでの期間は、行政からの支援が必要であり、協力していきます。

その他、フィルムコミッションの取り組みについて、碓氷峠の森公園整備について質問しました。



櫻井 ひろ江
(日本共産党安中市議団)

太陽光発電の開発ルールづくり・介護保険・有害鳥獣対策について

太陽光発電の開発ルールの項目についてと廃棄物の処分について

問 具体的にどのような項目を盛り込むのか。

答 土砂災害警戒区域等を対象区域に、その他、造成、排水方法等、基準を定め、災害を防止するよう努めます。

問 住民説明会も必要ではないか。

答 事業者が地元説明会を義務づけるよう努めます。

問 廃棄物の処分についてもルールに入れるべきではないか。

答 事業計画段階から最終的撤去も明記させたいと考えています。

新しい介護予防・日常生活支援総合事業の概要について

問 総合事業の概要はどうか。

答 「介護予防・生活支援サービス」と「一般介護予防事業」で構成され、介護予防・生活支援サービスは、要支援と認定された人と基本チェックリストに該当した人が、一般介護予防事業

は、全ての高齢者が対象です。

問 「介護予防・生活支援サービス」はどのようなものか。

答 現状では、現行相当のサービスを想定しています。

問 希望者には、要介護認定を受けさせるべきではないか。

答 認定申請希望者には、充分な聞き取りを行い、本人の不利益にならないよう対応します。

その他、介護保険について三項目、有害鳥獣対策で四項目を質問しました。



太陽光発電設備

安中市の財政状態・安中市人口ビジョン・人口減少にとるべき対策・「事務用品・消耗品・備品等の市内調達の状態」について



安中市の財政状態について

問 人件費、公債費、その他の義務的経費割合は。

答 義務的経費割合は、予算の約六割で、今のところ健全性は維持されています。

問 想定される、中短期の予算減と課題は。

答 普通地方交付税と地方法人課税への偏在是正により、平成三十年には十四億円の減収、今後人口減少や福祉関連予算増などで大きな課題があります。

人口ビジョンについて

問 人口減少、少子高齢化の課題は。

答 人口減少、少子高齢化の影響として、税収減による行政サービスの水準低下と非効率化、空き家増、学校の統廃合や地域コミュニティの機能低下が懸念されます。

問 人口減少にとるべき対策について

税収増、人口増をどうやって

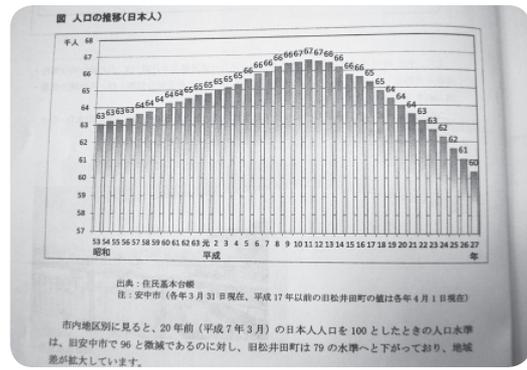
図っていくのか。

答 優良企業の市内誘致を積極的に行い、市内就労を増やし、快適で安心な居住地として選ばれる政策を行っていきます。

事務用品、消耗品、備品等の市内調達の現状について

問 考え方と対応については。

答 地域経済への貢献、後継者の育成の観点から、市内事業者を優先的に指名し、この方針を引き続き堅持していきます。



人口推移のグラフ



平成二十八年新年度新規事業の六次産業化事業・この夏の参議院選挙からの十八歳選挙権・緊急事態における救急指定病院のあり方について

新規事業の六次産業化について

問 農産物の六次産業化で安中ブランドや、具体的な事業の推進並びに、首都圏等への展開は。

答 JA碓氷安中が上州ネギを商標登録し市場から高評価を得ています。夏秋ナスは全国一位の生産量の県を支え、□マネスコ・プチヴェールの生産量が増えコンニャクは県内有数です。農家等でグループを作り、加工や販売・サービスまで行い、付加価値を付け、県のブランド推進課と連携し首都圏へも展開します。

参院選挙の十八歳選挙権について

問 高校生や若者への制度の周知や、投票率向上への目標認識は。

答 世界大多数の国の選挙年齢が十八歳以下です。民主主義の土台強化や財政再建等で若者の声が活かされると認識し、安中総合学園で模擬投票を実施しました。投票率向上への目標は意識改革に有効で今後研究します。

救急指定病院のあり方について

問 碓氷病院のあり方検討委員会は、緊急時の救急医療の実態は。

答 十五名で構成し七月から現在まで五回開催。内容は現状認識・救急患者受入れ体制・医師確保・職員の意識改革・現状での診察や入院・透析の対応策・民間病院との連携・経営改善で七項目に亘り病院改善の方針を決定。救急搬送は消化系五十九、呼吸器と脳疾患四十二、心疾患三十六と収容患者の約半数です。



選挙についての出前講座



佐藤 貴雄
(民声クラブ)

保健行政・子育て支援について

骨髄バンク推進事業について

問 二十八年度に群馬県が始める骨髄ドナー助成制度の概要は。

答 骨髄提供に伴う休業等の経済的負担を支援する目的で、市町村と協力して通院や入院をした場合、一日につき二万円を七日間を上限に助成します。

問 本市の対応は。

答 県に準拠した要綱を整え、早急に制度実施の検討をします。

子育て支援について

問 子育て支援は多子世帯だけではなく、一人目からの支援が重要。これまでどのような視点で子育て支援を行ってきたか。

答 女性の社会進出、子育てと仕事の両立の難しさ、育児の心理的・肉体的負担を考慮し支援を行ってきました。

問 職場のワークライフバランスに配慮できるイクボスを活用して子育て支援に活かす考えは。

答 庁内周知と管理職の制度理解

を推進し、民間啓発も努めます。

問 ミニファミリースポーツセンターの今後の体制は。

答 委託先の検討を行い、切れ目のないよう事業実施します。

問 学童クラブの課題や要望は。

答 保護者の就労時間に配慮した開所時間設定や、一部に入所希望者が大幅増加しています。

問 その対応は。

答 アンケート調査等のニーズ把握や、国の補助制度を活用した施設整備と環境整備を行います。



骨髄採取

住環境の整備促進と対策について

問 本市の地域別人口の推移と高齢化率は。

答 地域別人口は、地域差があり特に、中山間地域の人口減少と高齢化が進行しています。

問 集落の維持、保全は。

答 中山間地域は高齢化が進み、今まで隣組で行っていた、道普請、市道脇の草刈り、側溝の清掃等共同作業ができていく集落があるようです。

問 どのような支援ができるか。

答 現地の実態を把握し、集落でできることはお願いし、足りない部分は支援を検討します。

問 空き家の実態と相談窓口は。

答 平成二十五年統計によると空き家総数四千六百戸、空き家率十七・二%で増加しています。

問 また、新年度より新設する地域創造課で窓口対応していきます。

答 空き家バンク、リフォーム補助、空き家条例の必要性は。

問 空き家バンク、リフォーム補助、空き家条例の必要性は。

答 空き家バンクは設置を含め検討します。また、リフォーム補助事業を実施します。空き家条例は、空き家が増加傾向にあり、実態把握と研究を重ね検討します。



田中 伸一
(無所属)

本市の総合戦略と人口ビジョン・住環境の整備促進と対策・蚕糸業継承対策について

問 移住定住への取り組みは。

答 具体的な取り組みはしていませんが、今後は受け入れ体制の充実や情報発信に努め、移住定住希望者にアピールします。

問 その他、二項目について質問しました。

答 移住定住への取り組みは。

問 具体的な取り組みはしていませんが、今後は受け入れ体制の充実や情報発信に努め、移住定住希望者にアピールします。

問 その他、二項目について質問しました。

答 移住定住への取り組みは。



空き家相談窓口 (地域創造課)



剛 小川 (清風クラブ)

雇用・労働について

子育てをしながら仕事探しをする方への支援について

問 子ども連れで仕事探しができキッズコーナーもある「お仕事相談パーク」を他市では開設した。当市も必要ではないか。

答 人員調達ががあるので、関係部署や労働局と協議し検討します。

雇用対策における労働局との連携

問 市役所に求人端末を置き、福祉課等に来所した仕事を探す方がフレストップでサービスを受けられる体制づくりの考えは。

答 労働局等と協議し検討します。障がい者の福祉施設から一般就労への移行の現状について

問 農家の高齢化や労働力不足等の課題があり、農業現場で働く例もあるが雇用開拓はどうか。

答 福祉施設から農業分野へ一般就労された方もいます。

企業誘致候補企業への対策

問 アンケート調査を実施しているようだが結果はどうか。



他市のお仕事相談パーク

答 全国二千七百六社に実施し、群馬県等に新設や移転を考えている企業が十九社ありました。

問 工場の緑地率の緩和等、企業を呼び込む規制緩和はどうか。

答 国の同意が必要であり協議検討したいと思います。

アクセス道路整備について

問 企業誘致は道路が広く使い勝手も決め手となるが計画は。

答 国交省への働きかけや横野平工業団地から富岡ICに向かう県道建設が計画されています。



行 小林 (民声クラブ)

災害対策・教育改革について

雪害対策について

問 除雪業者を二十三社以上に増やすことはできるか。

答 新年度では契約者の増社を検討します。

問 歩道除雪について必要な除雪機具等を区・自治会・PTA等に貸し出すことはできるのか。

答 道路里親制度を研究し除雪用具の提供など検討します。

問 融雪剤の公共施設への常備は可能か。

答 連絡を頂ければ、現地確認後の砂袋の提供は可能です。

問 高崎市のような、農業用機械を用いた除雪活動支援はどうか。

答 法的な規制もあり市から直接依頼することは難しいと考えています。

問 小型除雪機購入の補助制度の創設が必要だと思うが。

答 検討します。

中一ギャップについて

問 解消に向けた取り組みは。

答 小中連携教育として、合同挨拶運動や一部の小学校で教科担任制の導入を実施しています。

小中一貫教育について

問 新年度より小中一貫教育を目的とする義務教育学校が設立可能となる。かなりの成果が認められているが今後の対応は。

答 小中連携教育、小中一貫教育については積極的に進めていきたいと考えています。義務教育学校設立については総合的な検討課題とさせていただきます。



除雪の様子



櫻井 喜久江
(無所属)

除雪対策・碓氷病院・
秋間梅林について

除雪対策について

問 一月十八日の降雪時の対処は。

答 委託業者に国道県道市道の順

に除雪を依頼。路面凍結は融雪

剤入りの砂まきで対処。竹の伐

採など二週間程度を要しました。

問 今後の除雪は市民の手で、と

いう方針であるなら、簡易除雪

機購入希望の自治会に補助金を

検討してはどうか。

答 今後庁内で協議検討します。

碓氷病院について

問 碓氷病院の現状は。

答 透析室は十九床が稼働し、稼

働率は七三・六%、放射線科は

一日平均六十二件です。患者を

増やすには医師確保が課題です。

二十六年度は四億八千万円の損

失を計上しています。

問 赤字の改善方法は。

答 経済コンサルタントを導入し、

早期に収支改善策を見出し、地

域医療構想も踏まえた病院のあ

り方と医師確保に努め、市内医

療機関との連携と患者受け入れ

に最大限努力します。

秋間梅林について

問 これまでの観光客数は。

答 二十五年度は十七万五千人、

二十六年度は二十一万人で、二

十五年度は大雪の影響と考えら

れます。

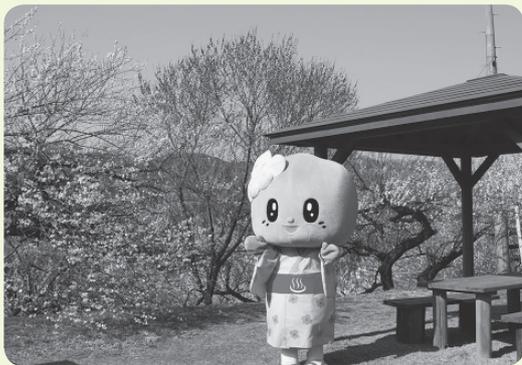
問 頂上のアクセス道路の拡幅は。

答 一部杉林があり暗いと指摘の

声がありますが、地権者の方々

や秋間梅林観光協会と協議しな

がら改善に向けて検討します。



秋間梅林



太田 進一
(朋の会)

電力自由化・観光ルートの環境整備・
有害鳥獣対策について

電力自由化について

問 本庁舎、谷津庁舎、松井田支

所の契約電力は何KW契約か。

答 本庁舎・谷津庁舎・松井田支

所の契約電力については、その

月から起算して過去一年間にお

ける一カ月間の需要電力のうち、

もっとも大きい値が契約電力と

して算出されるため、月によっ

て契約電力が変更となります。

平成二十八年二月一日現在の契

約電力は、本庁舎三百五十六K

W、谷津庁舎六十七KW、松井

田支所百六十八KWとなっております。

問 平成二十八年度予算の光熱水

費に占める電気料金の本庁舎、

谷津庁舎、松井田支所の割合は

どのくらいか。

答 光熱水費には電気料のほかに、

水道料、下水道使用料が含まれ

ています。本庁舎と谷津庁舎の

光熱水費は、二千七百二十七万

円を計上しており、そのうち電

気料は二千四百十五万円で八

八・六%、水道料は百九十二万

円で七%、下水道使用料金は百

二十万円で四・四%の割合です。

松井田支所の光熱水費は千三百

六十万円を計上しており、その

うち電気料は千三百二十万円で

光熱水費全体の九六・五%、水

道は四十八万円で三・五%の割

合です。

その他、観光ルートの環境整備、
鳥獣対策について質問しました。



受変電設備



武者 葉子 (公明党)

地方創生への取り組み・女性の活躍・子育て支援について

安中市の特色を生かした取り組みについて

問 「安中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっての具体策は。

答 人口減少に対応した、持続可能なまちづくりのため、若者転出抑制対策が必要と考えます。

問 結婚を希望する方への支援は。

答 平成二十八年度より市民生活課を新設し、民間団体への活動支援に取り組みます。

「女性活躍推進法」の制定を受けての市の取り組みについて

問 法の制定により新年度予算に反映された事業は。

答 女性のための再就職支援セミナー、母子家庭等自立支援給付金事業など、安心して働ける環境づくりや結婚・出産・育児を応援する環境づくりを掲げ取り組みます。

男性も育児休業取れる職場づくりについて

問 市の男性職員の育児休業取得状況や推進は。

答 育児休業の取得実績はありませんが、「妻の出産休暇」や「育児参加休暇」の取得が定着しています。周囲の意識改革、支援制度の周知に努めます。

切れ目のない子育て支援について

問 今後必要と思う事業は。

答 もう一人生みたいと思える環境づくり、相談、情報提供、助言などの相談窓口を設置し充実に努めます。



婚活相談窓口(市民生活課)



高橋 由信 (朋の会)

クレー射撃場に併設予定の群馬県ライフル射撃場設置計画に対する本市の考え・安中市における自殺対策について

県のライフル射撃場設置に対する本市の対応について

問 新聞発表では、県の検討委員会の提言で「ライフル射撃場の設置場所は、中宿の県クレー射撃場に併設が合理的とし、県は早期整備を目指す」とあったが、市の対応はどうか。

答 昨年十二月に、県より本市に送付された、検討報告書には、「施設整備にかかるコストや、アクセス条件等を客観的に総合的に勘案すると、新しいライフル射撃場は、クレー射撃場に併設が合理的である」としていただきました。市としては、併設することは、クレー射撃場の騒音問題に対する今までの近隣住民の感情や、民間ライフル射撃場が、近隣にあることから、検討委員会に対して反対の立場で意見を出してきました。

問 長年にわたる騒音問題や全国的に問題になっている鉛害問題、

鉛の除去等をまず、解決すべきだと思いが市の考えはどうか。

答 これまでの騒音問題、鉛害問題に対して、抜本的な対策が講じられていない状況から、市として、県に対して防音対策の強化、鉛弾の撤去について昨年の十二月に、県に要望書を提出しました。本市としては、ライフル射撃場の建設よりも騒音や鉛害対策が先決事項だと考えます。その他、自殺対策について五項目を質問しました。



クレー射撃場



柳 沢 浩 之
(清風クラブ)

雪害対策・空き家対策・ 人口減少対策について

空き家対策特別措置法の施行に基づき適用について

問 空き家の状況は。

答 総務省の平成二十五年度の調査結果で、四千六百戸ほどあり、空き家率は十七・二％です。

問 実態把握の現状は。

答 実態調査をしてないため、今後補助事業を活用して実施していきます。

問 以前の一般質問で、空き家対策助成金制度確立を研究すると答弁している。その研究結果は。

答 新設する地域創造課において、空き家リフォーム補助事業を実施する予定です。

問 昨年空き家対策特別措置法が施行され、その活用は。

答 国から特定空き家等に対する措置がガイドラインで示され、本市も対応していきます。

問 前橋市は、倒壊の恐れがある空き家を「特定空き家」と判定、特別措置法に基づいて所有者に

建物解体を勧告・命令した。応じない場合は、行政代執行をする。その取り組みの受け止めは。

答 「特定空き家」について、これから準備していきます。

問 県道や市道に隣接する倒壊の恐れがある空き家の放置は、特別措置法の適用に値するのでは。

答 特別措置法に準じて対応していきます。

問 その他、積雪・凍結時における通学路の安全確保・人口ビジョンについて質問しました。

建設常任委員会では、昨年十月二十八日から三十日までの日程で、長崎県諫早市の「中心市街地の活性化事業について」と「長崎市の炭鉱さるくの概要について」行政視察を行いました。

諫早市は、中心市街地にあった大型デパートが相次ぎ閉店したため、顧客が激減してしまいました。危機感をもった、商店街の人達が中心となり、国の戦略補助金（全国で十五カ所）を使い、大型店が撤退した跡地を取得し、ショッピングセンター「アエル」を建設し、行政は、庁舎・図書館等を集約しました。平成二十年から、二期に分けた、中心市街地活性化計画にそって、着実に、具体的に、行政と民間が力を合わせ熱意をもって諸政策を行っていました。

池島炭鉱は、平成十三年に閉山しそのままになっていましたが、近代化遺産として、世界遺産登録を目指し、軍艦島等と共に、観光

化が始まりました。フェリーで島に着くと、赤くさびた鉄や、廃虚等、当時を思わせるものが残っていました。当時使われていたトロッコに乗り、炭鉱の坑内に入ると、掘削した機械や、通信機器もそのまま残っていました。説明員の方も、四十年以上炭鉱に勤務していた方で、説明にも力が入り、当時のことを熱心に話して頂きました。まだ観光化の初期段階で、色々なアイデアで、多くの可能性があると感じました。

建設常任委員会では、昨年十月二十八日から三十日までの日程で、長崎県諫早市の「中心市街地の活性化事業について」と「長崎市の炭鉱さるくの概要について」行政視察を行いました。

諫早市は、中心市街地にあった大型デパートが相次ぎ閉店したため、顧客が激減してしまいました。危機感をもった、商店街の人達が中心となり、国の戦略補助金（全国で十五カ所）を使い、大型店が撤退した跡地を取得し、ショッピングセンター「アエル」を建設し、行政は、庁舎・図書館等を集約しました。平成二十年から、二期に分けた、中心市街地活性化計画にそって、着実に、具体的に、行政と民間が力を合わせ熱意をもって諸政策を行っていました。

池島炭鉱は、平成十三年に閉山しそのままになっていましたが、近代化遺産として、世界遺産登録を目指し、軍艦島等と共に、観光

化が始まりました。フェリーで島に着くと、赤くさびた鉄や、廃虚等、当時を思わせるものが残っていました。当時使われていたトロッコに乗り、炭鉱の坑内に入ると、掘削した機械や、通信機器もそのまま残っていました。説明員の方も、四十年以上炭鉱に勤務していた方で、説明にも力が入り、当時のことを熱心に話して頂きました。まだ観光化の初期段階で、色々なアイデアで、多くの可能性があると感じました。

空き家対策の推進に関する特別措置法 (平成25年法律第127号) の概要

公布日：平成26年11月27日

背景
適切な管理が行われていない空き家が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空き家の活用のため対応が必要（1条）
参考：現在、空き家は全国約820万戸（平成25年）、401の自治体が空き家条例を制定（平成26年10月）

定義

- 「空き家」とは、建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。（2条1項）
- 「特定空き家」とは、
 - ① 倒壊等若しくは安全上危険となるおそれのある状態
 - ② 著しく衛生上有害となるおそれのある状態
 - ③ 適切な管理が行われないことにより著しく景観を損なっている状態
 - ④ その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空き家をいう。（2条2項）

空き家等

- ・市町村による空き家対策計画の策定
- ・空き家の所在や所有者の調査
- ・固定資産税情報の内部利用等
- ・データベースの整備等
- ・適切な管理の促進、有効活用

特定空き家等

- ・措置の実施のための立入調査
- ・指導一勧告一命令一代執行の措置

空き家対策の推進に関する特別措置法の冊子

経済建設常任委員会行政視察報告

建設常任委員会では、昨年十月二十八日から三十日までの日程で、長崎県諫早市の「中心市街地の活性化事業について」と「長崎市の炭鉱さるくの概要について」行政視察を行いました。

諫早市は、中心市街地にあった大型デパートが相次ぎ閉店したため、顧客が激減してしまいました。危機感をもった、商店街の人達が中心となり、国の戦略補助金（全国で十五カ所）を使い、大型店が撤退した跡地を取得し、ショッピングセンター「アエル」を建設し、行政は、庁舎・図書館等を集約しました。平成二十年から、二期に分けた、中心市街地活性化計画にそって、着実に、具体的に、行政と民間が力を合わせ熱意をもって諸政策を行っていました。



炭鉱さるくについて学ぶ（長崎市）

議会運営委員会行政視察報告

議会運営委員会は、平成二十七年十一月九日から十一日までの日程で、山口県山陽小野田市「議会基本条例について」及び大分県豊後大野市「豊後大野っ子市議会について」行政視察を行いました。

山陽小野田市は、全国市区の議会改革度調査で、全国九位と議会議会改革が進んでいます。議会基本条例を平成二十四年三月議会で制定しました。条例制定の経緯は、平成二十一年十二月議会で条例制定特別委員会を設置し、五十二回の慎重な審議を重ね制定に至りました。条例制定により、公開度・住民参加度・運営改善度が変わりました。今後は、市民の関心を高める、議員の資質向上などが課題であるとのこと。本市もその取り組みを教訓に、議会基本条例の制定に向けて取り組んでいます。

豊後大野市は、平成二十七年八月に教育委員会と調整し、子ども議会を開催しました。その目的は、

市議会の模擬体験を通じて、日頃の疑問や地域の課題について、自ら考え、自らの言葉で市長等と話し合うことにより、市政やまちづくりに対する関心を高め、また教育の一環として、行政や議会の仕組みについて理解を深めるためです。教育委員会との打ち合わせやリハーサルを行い、本番を迎え無事に終了できたとのこと。大変興味深い取り組みであり、本市も参考にして、子ども議会開催に向けて取り組んでいきます。



豊後大野っ子市議会について

特別委員会を設置しました

地域医療対策特別委員会

【設置目的】

公立碓氷病院のあり方を含めた安中市における地域医療の諸問題及びその対策について、集中的に審査するため。

人口問題対策特別委員会

【設置目的】

人口減少傾向に対応した諸施策を調査し、今後の安中市における「まちづくり」のあり方について集中的に審査するため。

地域医療対策特別委員会構成

委員長	高橋 由信	副委員長	櫻井ひろ江
委員	遠間 大和	小林 克行	櫻井喜久江
	小川 剛	今井 敏博	吉岡 登
	上原富士雄	齊藤 盛久	廣瀬 晃

人口問題対策特別委員会構成

委員長	柳沢 吉保	副委員長	武者 葉子
委員	金井 久男	壘 次雄	巽 久男
	太田 進一	柳沢 浩之	佐藤 貴雄
	奥原 賢一	田中 伸一	

一般会計並びに 5つの特別会計と 3つの事業会計を可決

平成28年度一般会計予算 248億3,700万円

予算審査特別委員会での主な質疑内容

平成28年度 各会計予算

(単位：千円)

会計区分		平成28年度予算額	平成27年度予算額	比較
一般会計		24,837,000	26,550,000	-1,713,000
特別会計	国民健康保険	8,515,029	8,471,026	44,003
	後期高齢者医療	696,153	713,640	-17,487
	介護保険	5,783,710	5,717,549	66,161
	下水道事業	1,298,374	1,268,249	30,125
	健康増進施設恵みの湯	204,408	211,230	-6,822
事業会計	水道	2,296,776	2,384,155	-87,379
	病院	3,262,516	3,158,641	103,875
	介護サービス	54,398	54,986	-588
合計		46,948,364	48,529,476	-1,581,112

予算は、歳入・歳出の見積りを主たる内容とし、議会の議決により成立するものです。

重要案件ですので、議長を除く議員全員による予算審査特別委員会を設置し、活発かつ慎重に審議いたしました。

審査の中で行われた主な質疑は次のとおりで、それぞれ執行部から答弁がありました。答弁の内容は、紙面の都合で省略させていただきます。

一般会計歳出

【総務費】

- 地域振興基金積立金の今後の活用について
- 路線バス対策補助金の増額について
- 市民法律相談事業について
- 安中駅バリアフリー化事業の具体的な内容について
- 庁舎建設基金積立金の目標と内容について
- 合併十周年記念事業の宣伝について
- LED防犯灯新規設置補助金について

- 自主防犯組織事業補助金について
- 多文化共生推進事業について
- マイナンバー制度の進捗状況について
- 愛乗りタクシーの今後について

【民生費】

- 発達障害児支援事業について
- 学童クラブ費の減額について
- 行旅死亡人等収容事業の内容は健康増進施設恵みの湯事業特別会計歳出金について
- 児童手当支給事業の特例給付の内容について
- 臨時福祉給付金給付事業の目的・人数・支給対応について
- 生活困窮者自立支援事業の学習援助の内容について
- 民間保育所費の中に保育士の待遇改善等が含まれているか
- 施設老人福祉対策事業・老人施設助成事業・介護予防施設管理運営事業の減額理由について
- 民間保育所費の延長保育事業補助金の内容について
- 学童クラブの保育料減免対象家庭の把握と周知方法について
- 生活保護扶助費が増加している

が傾向について

- 生活保護費の冬季加算の引き下げによる影響について

【衛生費】

- 墓苑建設事業の進め方について
- すみれヶ丘聖苑管理運営事業の修繕料と委託料について
- 放射線対策事業の放射能検査件数について

- 猫の不妊・去勢手術費補助金の件数と補助金額について

- 公害防除特別対策事業の減額理由と協議内容について

- 第二次救急医療事業補助金・公的病院等運営費補助金について

- 予防接種事故対策事業について
- 住宅用太陽光発電システム設置補助金について

- 保健師の数について

- 不育症治療費助成金について

【労働費】

- 雇用創出事業の委託料がなくなったことについて

【農林水産事業費】

- 農地集積交付金の増額について
- 六次産業化支援事業について
- 耕作放棄地解消対策補助金の減額理由について

- 青年就農給付金について

- 多面的機能支払事業について
- 飼料米の支払について

- 有害鳥獣対策の委託料・猟友会補助金について

- 地域と調和した畜産環境確立事業補助金の内容について

- 畜産競争力強化対策整備事業補助金の内容について

- わな免許取得費用負担金について

- 蚕糸業継承対策補助金について
- 臭気防止薬剤購入事業補助金の効果について

- 農業委員会の体制が変わるが耕作放棄地解消策について

- 農業総務費で職員人件費の増額理由について

- 現在の養蚕の掃立箱数について

【商工費】

- 観光協会補助金について

- 店舗改装助成事業補助金について
- 事業内容は

- ぐらしの会補助金の事業内容は
- 国民宿舎整理事業の内容について

- 碓氷峠の森公園事業の新規事業の委託料について

- 企業誘致促進事業について

- 消費生活センター運営事業の減額理由について

- フィルムコミッション事業の内容について

【土木費】

- 橋りょう維持補修事業について
- 花と緑のぐんまづくり推進事業の計画内容は

- 住宅管理事業の工事請負費で秋間団地の改築計画について

- 竹の粉砕機の使用状況について
- 西毛広域幹線道路の進捗状況は

- 木橋の補修計画について
- 空家リフォーム事業費補助金の内容は

- 消防団員が集まらない状況だが手当等今後の検討は

- 避難所の備品購入費でLPガス発電機の設置について

- 防火用水の老朽化対応について
- 自主防災組織の推進について

- 防災行政無線の難視聴地域の解消について

【教育費】

- 昆虫の森・天文台自然学習教室事業費補助金の内容について

- 臨海学校事業の今後について

- 安政遠足テレビ放映負担金の内容について

- 安政遠足保存会補助金の増額理由について

- 就学援助の対象人数と割合について

- 学校給食費補助金の対象人数と割合について

- 子ども会育成会補助金の増額理由について

- 小中学校コンピュータ設備整備事業の内容について

- 板鼻スポーツ広場建設事業の内容について

- A・L・T増員につき配分について
- 鉄道文化施設近代化遺産指定の延長の見通しについて

- 文化センターの一市二制度の運営の解消について

- 教職員研修費負担金の内容について

- 確かな学力研究推進校事業の内容について

- いじめ防止対策推進事業の消耗品費の内容について
- 遠距離通

- 学児童補助事業の内容について
- 美術館建設基金積立金について

【公債費】

● 公債費比率の見通しについて

一般会計歳入

● 軽自動車税の増額内容について

● 財政調整基金の運用計画について

● 市債の今年度の特徴について

● 入湯税の減額理由について

● 市民税・固定資産税の減額要因と見通しについて

● 地方交付税の見通しについて

● がん検診推進事業補助金の減額要因について

● 児童福祉費補助金の減額要因について



リニューアルされた安中駅

一般会計反対討論

偏在是正という名目で、法人市民税が減らされることは、市民税収のほぼ四割から五割を占めてきた本市の法人市民税収入に大きな減収をもたらします。山間地の住民と高齢者にとつては軽自動車税の引き上げは厳しいものです。

低所得者対策として「年金生活者への三万円の交付金支給事業」は、消費税率引き上げのための地ならしで、バラマキ政治の典型です。その反面で「子育て世帯臨時特例給付事業」が廃止になっていきます。TPPの大筋合意という国会決議にも違反をしておきながら、先取り対策としての「農業競争力強化補助事業」への予算化は、関係農民に不安を与えています。

これらの国政の影響が色濃く現れた予算になっています。合併後十年目を迎え、記念事業が計画されていますが、旧市町民の合併に対する否定的な感情は、消えたくはありません。一体感の醸成に向けた対策を望みます。

一般会計賛成討論

平成二十八年度一般会計の総額は、前年度対比六・五%減、二四八億三千七百万円で編成され、歳入面では地方消費税交付金は、前年度対比四六・七%の大幅増となっており、市債は地域振興基金の積立財源としての発行分の減少などで前年比四三・二%減となっております。財産収入と市債減収分を除くと歳入全体では昨年度とほぼ同額となっています。

歳出面ですが、市民福祉向上を図る事業の不育成治療費助成事業、教育面では小学校エアコン設置事業、安中市を発信していく事業のDMO設立事業、フィルムコミッション事業は大いに期待されるものであります。

しかし、社会保障や公共施設の維持管理には莫大な経費が必要で、歳出では徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、歳入では自主財源の確保策を講じ、効率的で持続可能な財政運営に取り組みされるよう要望し賛成討論といたします。

人事関係議案

教育委員会委員・農業委員会委員の任命及び、公平委員会委員の選任について、それぞれ同意しました。

● 安中市教育委員会委員

板鼻 宮川 直子

● 安中市公平委員会委員

下秋間 高橋 宏明

● 安中市農業委員会委員

中後閑 上原 恵美子

東上磯部 佐藤 克彦

松井田町上増田 金井 和夫

高別当 中島 武司

嶺 清水 尚幸

磯部 竹内 佳重

中野谷 宮口 太郎

野殿 白石 力

板鼻 内田 忠雄

東上秋間 磯貝 俊夫

中後閑 上原 正孝

松井田町新堀 橋本 一男

松井田町五料 中島 吉久

松井田町入山 佐藤 功

松井田町人見 小井土 政世

松井田町小日向 柳澤 今朝孝

松井田町新井 上原 一夫

人事関係以外の議案

- 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について
- 農業委員会委員の任命における認定農業者及び認定農業者に準ずる者の数を委員定数の四分の一以上とすることについて

●安中市行政不服審査会条例の制定について

行政不服審査法の全部改正に伴い、不服審査の第三者機関として安中市行政不服審査会を設置するため、新たに条例を制定するものです。

●安中市行政不服審査関係手数料条例の制定について

●安中市職員の退職管理に関する条例の制定について

●安中市障害者支援センター条例の制定について

安中市障害者支援センターの新設に伴い、施設の設定及び管理に關し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。

●安中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の制定について

●安中市情報公開条例の一部を改正する条例について

●安中市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について

●安中市事務分掌条例等の一部を改正する条例について

●安中市情報公開条例等の一部を

改正する条例について

●職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例について

地方公務員法の一部改正に関連し、能力本位の任用制度について、任用の定義を明らかにするため、降給の手続き及び効果について、条例の規定が必要なため、条例の一部を改正するものです。

●安中市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について

●安中市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

●議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

●議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

●人事院勧告に準じ期末手当の支給率を〇・一カ月引き上げるため、条例の一部を改正するものです。

●安中市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

●安中市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

ついて

●安中市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例について

●安中市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

●安中市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について

●安中市放課後学童クラブ条例の一部を改正する条例について

●安中市老人福祉センター条例の一部を改正する条例について

●安中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び安中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に

●安中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び安中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に

●安中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び安中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に

●安中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び安中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に

●安中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び安中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に



東横野学童クラブ

- 設の指定管理者の指定について
- 安中市秋間学童クラブ公の施設の指定管理者の指定について
- 安中市障害者支援センター公の施設の指定管理者の指定について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の認定について
- 平成二十七年安中市一般会計補正予算 (第五号)
- 平成二十七年安中市国民健康保険特別会計補正予算(第二号)
- 平成二十七年安中市後期高齢者医療特別会計補正予算(第一号)
- 平成二十七年安中市介護保険特別会計補正予算 (第三号)
- 平成二十七年安中市下水道事業特別会計補正予算 (第二号)

- 平成二十七年安中市健康増進施設恵みの湯事業特別会計補正予算 (第一号)

- 平成二十七年安中市水道事業会計補正予算 (第二号)
- 平成二十七年安中市病院事業会計補正予算 (第一号)

議員提出議案

- 安中市議会委員会条例の一部を改正する条例について
- 新年度の機構改革に伴い、条例の一部を改正するものです。

意見書を可決

意見書とは、地方自治法に定められているもので、国や県などに対し、地方議会が文書で意見具申をすることができるものです。

今定例会には、一件の意見書(案)が提出され、可決されました。《可決された意見書》

- 奨学金制度の充実を求める意見書

請願・陳情

皆様から提出されました陳情の審査結果は、次のとおりです。

《採択となったもの》

- 畜産クラスター事業に関する陳情

- 市道原二八〇号線拡幅改良について陳情

次の定例会(予定)

次の定例会市議会は、六月十日から六月二十二日までの十三日間の会期で開催される予定です。

- ◇ 10日 ≡ 本会議 開会、議案の上程等
- ◇ 17日 ≡ 本会議 一般質問
- ◇ 20日 ≡ 本会議 一般質問
- ◇ 22日 ≡ 本会議 委員長報告、採決等、閉会



障害者支援センター COSMOS

編集後記

若草の萌え立つ季節、日ごとに暖かさが増し外出が楽しい季節になってきました。

第一回定例会では、新年度の予算を審議する一年の中でも重要な議会であり、また十四名の議員による一般質問が行われ、活発な議論が交わされました。

安中市議会は市民の皆様のご意見をしっかりと受け止め、議会をより身近に感じていただき、今まで以上に開かれた議会を目指しております。そしてそのお手伝いができるよう、今後とも我々編集委員一同、わかりやすく役立つ紙面づくりを心がけて、参りたいと思います。(遠間)

連絡先

安中市役所 議会事務局宛
☎382-1111 内線 1349番

編集委員

- ◎武者 葉子
- 太田 進一
- 金井 久男 遠間 大和
- 翼 久男 小林 克行
- 小川 剛 柳 沢 吉保